

シニア消費さえ増えにくい

発表日：2016年3月4日（金）

～個人消費の弱さを考える～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

過去3年間の経済成長を振り返って、個人消費の弱さを痛感する。住宅投資を含めて、家計部門の需要が弱いのである。消費の弱さの背景には、これまで膨張を継続していたシニア消費さえ、その拡大基調が低下していることが挙げられる。シニア消費は、高齢者数の増加がこれまではボリューム効果として押し上げに寄与してきたが、最近は徐々にその勢いもなくなっているとみられる。今後の経済成長を考えると、現状のままで GDP が個人消費によって大きく牽引される姿は描きにくい。

個人消費の低調さが目立つ

最近の景気情勢の特徴は、消費動向の弱さである。GDP 統計に基づいて、アベノミクスが始まる直前の 2012 年 10～12 月の実質 GDP ベースの水準を 100 として、その後3年間の推移をみたところ、全体の GDP 水準では 1.9%増だった (図表 1)。

これを需要項目別にみると、輸出金額が 17.5%増と最も高く伸び、ほかには公共事業 (公的資本形成) が 6.6%増、民間設備投資が 5.7%増であった。低調なのは、民間住宅投資▲2.3%減、そして家計最終消費▲2.3%減である。個人消費の鈍さは特徴的である。日本の景気は、企業部門を中心として成長を持続しているとしても、家計部門は置き去りになっている印象が強い。

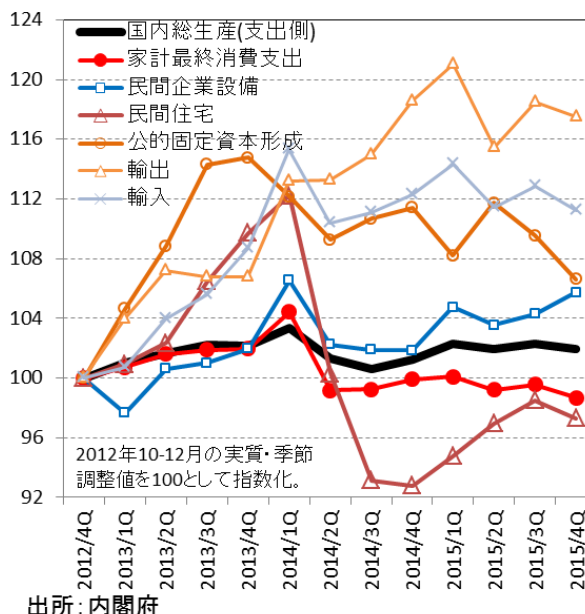
もともと GDP 統計では、金額の少ない需要項目は振れが大きく、金額の大きな需要項目は振れが小さいという特徴はある。それでも、家計部門の需要については、トレンド自体が弱い点で、やや奇異にも思える。どうして、家計の需要はこれほど鈍いのだろうか。

シニア消費も 2015 年は減った

ひとつの分岐点が 2014 年 4 月の消費税増税であったことは明白である。増税の直前は、個人消費が駆け込み需要で増えて、その後は反動減に見舞われた。個人消費が消費税の前後でアップダウンして、最近では 2011 年の東日本大震災の手前の消費水準まで減っている。

こうした変化について、「すべて消費税のせいだ」と言えば、簡単に説明がついたような気になる。しかし、耐久消費財の反動減はすでに終息している。一旦悪化した消費マインドも回復している。だから、増税そのものというよりも、増税前後に時期に消費体質が弱体化してきたと考えることもできる。

(図表 1) 過去3年間の個人消費の伸びは低調

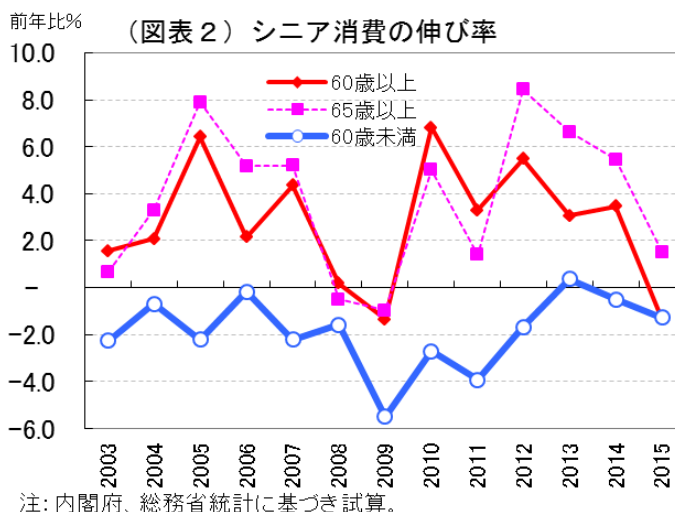


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

この弱体化は、構造的な部分が足を大きく引っ張っているの、その重石を跳ね返すにはより大きな所得拡大がなければいけないと思わせる。

消費の勢いを弱体化させている要因としては、高齢化の仮説が考えられる。すでに世帯構成の過半数が、世帯主 60 歳以上である。総務省「家計調査」の総世帯ベースの内訳では、世帯主年齢が 60 歳以上の世帯数の構成比は、2015 年 53.1%である。世帯の半分以上がシニア世帯で構成されているとすれば、春闘の賃上げで恩恵を受ける世帯が、以前に比べて少なくなったことは直感的にわかるだろう。シニア世帯の多くは、公的年金をもらっている。消費税が増税されて生活コストが上昇すると、年金受給額が増えにくいだけに、その負担増が消費を抑制するということだろう。

筆者が「家計調査」と GDP 統計を使って試算しているシニア消費（世帯主 60 歳以上の世帯消費額）を参照すると、マクロのシニア消費額は 2015 年に久方振りにマイナスに転じている（図表 2）。高齢世帯数は最近までも増加しているの、1 世帯当たりのシニア世帯の消費額が減ってしまっ、その効果によってマクロのシニア消費額は減ってしまっていると推察される。

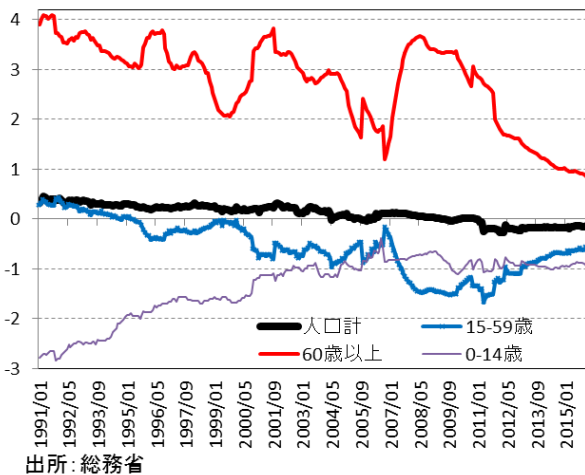


シニア人口の増加ペースも弱まる

なぜ、今まで増加していたシニア消費がここに来て減少に転じたのだろうか。

ひとつの要因は、シニア人口の伸び率さえ鈍化していて、全体的に市場規模が広がりにくくなっていることが考えられる。総人口を、60 歳以上と 0～14 歳、15～59 歳に分けて伸び率を確認してみた（図表 3）。すると、これまで増加基調を維持していた 60 歳以上の人口もここに来て伸び率が鈍化していた。2016 年 2 月のシニア人口の伸び率は 2000 年以降で最低の 0.82%の伸び率である。これまでボリューム効果によって増加していたシニア消費もすでに勢いが弱まっていることが考えられる。

前年比% (図表 3) 60歳以上人口の推移



これまで、1 世帯当たりの 60 歳以上消費支出が減ることはあっても、人口増加の後押しによって、マクロのシニア消費はパイを広げられてきたのだろう。

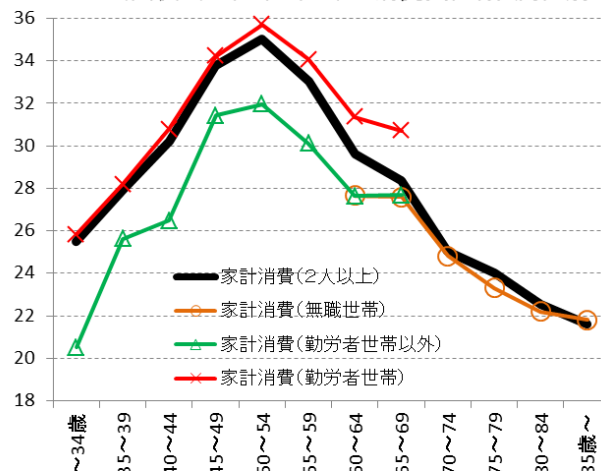
もうひとつ、高齢化要因としてシニア消費の勢いをしばっているのは、高齢者の加齢効果である。すでに団塊世代は退職して、高齢人口の中核になっている。彼らは、最近では 66～69 歳という年齢を迎えている。5 歳ごとの年齢階層別に 1 世帯当たりの消費金額を調べてみると、多くの世帯は 60 歳代後半から 70 歳代前半になる時期に消費金額を小さくしていることがわかる。つまり、加齢とともに消費しなくなっているのだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2015年の総務省「家計調査」（2人以上世帯）の年齢別の名目消費水準を調べると、世帯主55～59歳の1世帯当たりの消費金額33.0万円/月と比較すると、60歳代前半の消費水準は29.6万円、60歳代後半は28.4万円、70歳代前半は25.0万円、70歳代後半は24.0万円、80歳代前半は22.5万円、85歳以上は21.5万円と漸減している（図表4、5）。

特徴的なのは、高齢世帯の消費額が60歳代後半から70歳代前半になったときに、▲10%程度ほど消費金額を減らしている。つまり、世帯主が高齢化して、年齢が70歳に近づくと消費が抑えられることを示している。団塊世代が70歳に近づくとときには、やはり、消費が低調になりやすいモーメンタムが働くということになる。こうした変化が最近に進んでいるので、シニア消費の中で、団塊世代の影響力は、徐々に全体を押し上げる効果も少なくなっている可能性がある。

万円/月 (図表4) 1世帯当たりの消費支出額・属性別



注: 総務省「家計調査」(2015年)から計算。

(図表5) 1世帯当たりの消費支出額: 年齢別実額、世帯属性別実額

	1世帯平均	~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85歳~
(2人以上)	28.7	25.5	27.9	30.2	33.8	35.0	33.0	29.6	28.4	25.0	24.0	22.5	21.6
(無職世帯)	24.8							27.7	27.6	24.8	23.3	22.2	21.8
(無職世帯以外)	30.7							30.2	29.2	25.6	27.4	24.4	20.1
(勤労者世帯)	31.5	25.8	28.2	30.8	34.2	35.7	34.1	31.4	30.7				
(勤労者世帯以外)	25.9	20.5	25.6	26.5	31.4	32.0	30.1	27.6	27.7				

注: 総務省「家計調査」(2人以上世帯、2015年)から計算。年齢区分が存在しない箇所は空欄にしている。

年金支給開始年齢の後ずらし

シニア消費を考えるとときに大きな影響力を持つのは年金制度である。これまでの年金制度改革によって、年金受給者の支給開始年齢は段階的に後ずらしされている。

まず、支給開始年齢の変更が行われたのは2001年度からである（図表6）。厚生年金・定額部分について、男性が2001～2013年度にかけて60歳から65歳へと年齢が引き上げられた。女性の場合は、5年遅れで2006～2018年度にかけて65歳に移行が行われている。

最近になって影響が大きかったと言えば、男性の厚生年金・報酬比例部分の支給開始が後ずらしされたことだろう。2013年度からは、61歳に引き上げられたことである。わかりやすく言えば、2012年度は60歳になった男性（1952年度生まれ）が自分の厚生年金・報酬比例部分を受け取れたのに、2013年度には1953年度生まれの男性は60歳になっても受取りができず、2014年度から61歳になっての支

(図表6) 公的年金の支給開始年齢の一覧

	厚生年金の定額部分		報酬比例部分
	男性(生年)	女性(生年)	男性(生年)
2000	1940年度	1940年度	1941年度
2001	1941年度	1941年度	1942年度
2002	1941年度	1942年度	1943年度
2003	1942年度	1943年度	1944年度
2004		1944年度	1945年度
2005	1943年度	1945年度	1946年度
2006	1944年度		1947年度
2007		1946年度	1948年度
2008	1945年度	1947年度	1949年度
2009	1946年度		1950年度
2010		1948年度	1951年度
2011	1947年度	1949年度	1952年度
2012	1948年度		1953年度
2013		1950年度	
2014	1949年度	1951年度	1953年度
2015	1950年度		1954年度
2016	1951年度	1952年度	
2017	1952年度	1953年度	1955年度
2018	1953年度		1956年度
2019	1954年度	1954年度	
2020	1955年度	1955年度	1957年度

注: 筆者が厚生労働省・資料を参考にして作成。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

給開始になってしまう。厚生年金の支給額は多くの場合、定額部分よりも報酬比例部分の方が多[※]ので、筆者は 2013 年度から始まった年金支給開始の段階的な後ずらしは、段々とシニア消費の下押し圧力になっているとみている。

※厚生労働省の資料では、加入期間 40 年のサラリーマンのモデルでは、定額部分 6.6 万円／月に対して、報酬比例部分は 10.0 万円／月となっている。全体では、定額部分の後ずらしが 1 歳ごとに 0.5 兆円の支給額の軽減効果があるのに対して、報酬比例部分の後ずらしは 0.8 兆円とされている。これらはマクロ消費の下押しインパクトにつながる。

さらに、2016 年度には、1955 年度に生まれる男性は、61 歳になっても厚生年金・報酬比例部分が受け取れない。1995 年度に生まれた男性は 62 歳以上にならないと、厚生年金・報酬比例部分の受取りができなくなるからである。さらに、2019 年度には 63 歳以上にならないと受取りができない。こうした年金受給条件の悪化は、段階的にシニア消費の成長力を奪っていくと予想している。いよいよ年金改革による下押しの圧力が、マクロにも大きく表れる局面を迎えているということだ。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。